

事務事業名	全国街路事業促進協議会参画事業		所属部局	建設部		単位番号	7051										
			所属課室	都市計画課		課長名	新津 元博										
	☐ 実施計画事業		所属担当	計画担当		担当者名	三柵 武										
基本政策	基本計画	Ⅲ	うるおいと利便性のある都市づくり	予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目						
政策	計画	11	道路網の整備	事業区分	01	一般	0	8	0	4	0	1	0	2	0	1	1
施策	体系	18	生活関連道路の整備		☐ 国の制度による義務的事業	☐ 施設等維持管理事業											
					☐ 県の制度による義務的事業	☐ 補助金交付事業											
事業期間	☐ 単年度のみ	☒ 単年度繰返 (開始年度 15 年度)		法令根拠													
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載			事業費の主な内訳 (22年度)													
	街路事業に関して国、県、市町村等と情報交換を行うとともに関係機関への陳情活動等を実施し、道路網の整備(街路事業)の整備促進を図る。			項目(細節) 金額(千円) 項目(細節) 金額(千円)													
				負担金(その他) 10													
				計 10													

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 活動	
22年度活動実績	負担金の納入
23年度活動予定	協議会主催の会議、陳情活動への参加 会費の納入
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	
職員	
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていけるのか、どのように変えるのか)	
街路事業に関連する国、県、市町村等と情報交換を行うとともに関係機関への陳情活動を実施し、街路事業の促進を図る。	
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	
安全で快適な生活関連道路の整備を行う。	

⇒ ⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 協議会の会議・陳情活動回数	回
イ	
ウ	
⇒ ⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 協議会の会議・陳情活動への参加	回
イ	
ウ	
⇒ ⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 有益な情報交換・交流が図れたと感じた参加者の割合	%
イ	
ウ	
⇒ ⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 街路の整備率	%
イ	

(2) 事業費・指標の推移

(2) 事業費・指標の推移				単位	21年度 (決算・実績)	22年度 (決算見込・実績)	23年度 (予算・目標)	24年度 (次年度計画・目標)	25年度 (計画・目標)	26年度 (計画・目標)	最終年度 (トータルコスト・目標)
年間トータルコスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円							
			県支出金	千円							
			地方債	千円							
			その他	千円							
			一般財源	千円	12	10	25	19	25	25	
	人件費	事業費計 (A)	千円	12	10	25	19	25	25	0	
		正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	2		
		延べ業務時間	時間	1	2	2	2	2	2		
		人件費計 (B)	千円	4	9	8	8	8	8	0	
		(A)+(B)	千円	16	19	33	27	33	33	0	
活動指標			アイウ	回	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0		
			アイウ								
対象指標			アイウ	回	0.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	
			アイウ								
成果指標			アイウ	%		70.0	70.0	70.0	70.0	70.0	
			アイウ								
上位成果指標			アイウ	%	87.9	88.6	89.6	90.0	90.0	90.0	
			アイウ								

(3) この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか?	街路事業の整備促進を図るため、合併前より各市町村により実施していた事業を継続して行っている。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか? また、今後の予測は?	昨年度着手していた2路線は今年度には完成予定である。今後も街路事業として数路線の事業予定があるため、継続して事業を進める必要がある。
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか?	未着手の予定路線の早期着手が要望されている。

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は?	☐ 取り組みしている ⇒【内容!】 ☒ 取り組みしていない ⇒【理由!】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	事務事業の主な内容が情報交換、陳情活動であるため、特に改革改善はなされていない。
③ H 22年度に実施した改革改善の内容	特になし。

事務事業名	全国街路事業促進協議会参画事業	所属部	建設部	所属課	都市計画課
-------	-----------------	-----	-----	-----	-------

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？ 意図が上位目的に結びついているか？	☐ 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由↓】 情報交換、陳情活動を行うことにより、事業の促進が図られ、安全で快適な生活関連道路の整備に結びつく。
	②公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPOに委ねることは可能か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由↓】 市が実施する街路事業の促進を図ることを目的とする事業であるため、市の関与は妥当である。
	③維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 適切である ⇒【理由↓】 現在、市が実施している街路事業についても、情報交換や陳情活動が活かされているので、今後も街路整備事業を効果的に進める上で必要である。
有効性 評価	④成果の向上余地 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 向上余地がない ⇒【理由↓】 毎年、関係諸団体と情報交換、陳情活動が行われており、これらの活動に積極的に参加することにより、市での街路整備事業に活かすことができる。
	⑤類似事業との統合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	☐ 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入！) ☐ 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 各事業ごとの参画事業としているが、まちづくり全体の参画事業としてとらえれば、統合の可能性はある。 ☒ 類似事務事業がない
	⑥休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	☐ 影響なし ☒ 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 最新の情報が得がなくなり、職員のレベルアップにも影響するとともに、事業の必要性が伝えられなくなる。 ☐ 休止・廃止ができる ☒ 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 未着手の街路事業を計画的に進めていくためには、継続的に参画していく必要がある。
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 事業費は、負担金のみであるため、事業費の削減は出来ない。
	⑧人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 情報交換や陳情活動への参加が主な内容であるため、削減する余地はない。
公平性 評価	⑨受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由↓】 安全で快適な生活道路を整備するための事業なので、公平公正である。

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
①目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ②有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	街路事業を実施しており、その事業についての情報等を得るには必要であるが、他との統合が望ましいと思われる。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可 ☐ 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 事業統合・連携(有効性⑤の結果) ☐ 公平性改善(公平性⑨の結果) ☐ 休止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 成果向上(有効性④の結果) ☒ 現状維持(全評価項目で適切) ☐ 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ コスト削減(効率性⑦、⑧の結果)		(3) 改革・改善による方向性 <table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><td colspan="3">コスト水準</td></tr><tr><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果水準</td><td>向上</td><td>☐</td><td>☐</td><td>☐</td></tr><tr><td>維持</td><td>☐</td><td>☒</td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td>☐</td><td></td><td></td></tr></table> ※ 廃止・休止の場合は記入不要				コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	☐	☐	☐	維持	☐	☒		低下	☐		
		コスト水準																						
		削減	維持	増加																				
成果水準	向上	☐	☐	☐																				
	維持	☐	☒																					
	低下	☐																						
(2) 改革改善案について ①都市計画区域内の街路整備をするに当り情報収集の場であるので積極的に参加することが望ましい。 ② ③		(5) 事務事業優先度評価結果 <table><tr><td>成果優先度評価結果</td><td>対象外</td></tr><tr><td>コスト削減優先度評価結果</td><td>対象外</td></tr></table>		成果優先度評価結果	対象外	コスト削減優先度評価結果	対象外																	
成果優先度評価結果	対象外																							
コスト削減優先度評価結果	対象外																							
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 ①事業に積極的に参加し情報収集に努める。 ② ③																								